

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和04年01月11日

計画の名称	焼津市における良好な住環境の実現（地域住宅計画）														
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	焼津市														
計画の目標	既存ストックを有効に活用し、快適で住みやすい居住空間を実現する。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		96	A	96	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	市営住宅ストックの長寿命化を図るため長寿命化工事を実施する棟数			
	市営住宅の長寿命化工事による浴室改修の完了戸数	33%	%	100%
	浴室改修済の戸数18戸／浴室改修が必要な戸数54戸			
2	市営住宅ストックの長寿命化を図るため長寿命化工事を実施する棟数			
	市営住宅の長寿命化工事による外壁改修の完了棟数	0%	%	100%
	外壁改修済の棟数／外壁改修の必要な棟数3棟			
3	市営住宅ストックの長寿命化を図るため長寿命化工事を実施する棟数			
	市営住宅の長寿命化工事による防水改修の完了棟数	0%	%	100%
	防水改修済の棟数／防水改修の必要な棟数1棟			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	焼津市	直接	焼津市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	公営住宅個別改善事業等	焼津市	■	■	■	■	■	96		策定済	
												小計						96		
												合計						96		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	9	0	11		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	9	0	11		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	8	0	10		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d- e- f)	1	0	1		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	11. 11	0	9. 09		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 焼津市における良好な住環境の実現（地域住宅計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	☐
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	☐
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	☐
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	☐
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	☐
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	☐
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	☐
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	☐
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	☐
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	☐

[illegible]